

## 貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>25,291</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,987</b>
現金及び預金	90	買掛金	7,182
受取手形	24	短期借入金	1,682
売掛金	7,576	一年以内返済のリース債務	12
商品	1,493	未払金	2,611
仕掛品	594	未払費用	1,364
未収入金	13,891	未払法人税等	148
その他	1,621	未払消費税等	417
貸倒引当金	▲ 0	前受金	2,324
		預り金	175
		製品保証等引当金	59
		その他	9
		<b>固定負債</b>	<b>7,092</b>
<b>固定資産</b>	<b>11,644</b>	長期借入金	2,000
<b>有形固定資産</b>	<b>3,983</b>	リース債務	10
建物	915	退職給付引当金	4,673
機械及び装置	188	役員退職慰労引当金	35
器具備品	2,835	資産除去債務	371
リース資産	16	その他	2
建設仮勘定	28	<b>負債合計</b>	<b>23,080</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,923</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	2,605	<b>株主資本</b>	<b>13,827</b>
ソフトウェア仮勘定	281	資本金	5,000
電話加入権	30	資本剰余金	299
その他	6	資本準備金	299
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,736</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>8,527</b>
投資有価証券	138	利益準備金	950
関係会社株式	1,064	その他利益剰余金	7,577
保証金	625	繰越利益剰余金	7,577
長期前払費用	488	<b>評価・換算差額等</b>	<b>27</b>
繰延税金資産	2,157	その他有価証券評価差額金	25
その他	262	繰延ヘッジ損益	1
<b>資産合計</b>	<b>36,935</b>	<b>純資産合計</b>	<b>13,854</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>36,935</b>

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		<b>59,692</b>
セキュリティマネージドサービス収入	8,904	
AIロボティクスサービス収入	6,221	
クラウドサービス収入	7,909	
NWソフトウェアサービス収入	9,214	
ITソリューションサービス収入	18,128	
コンサルティング&アドバザリサービス収入	2,358	
先端プロダクトセールス収入	6,955	
売上原価		49,749
<b>売上総利益</b>		<b>9,943</b>
販売費及び一般管理費		8,484
<b>営業利益</b>		<b>1,459</b>
営業外収益		
受取配当金	1,704	
雑収入	14	1,718
営業外費用		
固定資産除却損	50	
為替差損	16	
雑支出	9	76
<b>経常利益</b>		<b>3,101</b>
特別損失		
棚卸資産廃棄損	75	75
<b>税引前当期純利益</b>		<b>3,025</b>
法人税、住民税及び事業税	741	
法人税等調整額	▲ 213	528
<b>当期純利益</b>		<b>2,497</b>

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(令和元年十二月二十七日(令和元年法務省令第五十四号))に基づき作成しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法によっております。

#### ② その他有価証券

時価のあるもの……………当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法によっております。

仕掛品……………個別法による原価法によっております。

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法によって算定しております。

#### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

※耐用年数は、経済的使用可能予測期間によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間によっております。

※残存価額は、実質残存価額によっております。

## (5) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までに帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、それぞれの発生翌期から均等償却しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給相当額を引当金として計上しております。

## ④ 製品保証等引当金

売上済製品等に対する無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

## ⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

## (6) 収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (7) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (9) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

## 開示セグメントの変更

営業収益の内訳について、従来は「研究開発オペレーションサポート収入」「設計・試作収入」「技術コンサルティング収入」「製品・商品販売収入」と表示していましたが、当会計年度より「セキュリティマネージドサービス」「AIロボティクスサービス」「クラウドサービス」「NWソフトウェアサービス」「ITソリューションサービス」「コンサルティング&アドバイザリサービス」「先端プロダクトセールス」の表示に変更しました。

この変更は、当社が策定した「新たな3ヶ年中期事業計画」の取組において、主にNTTグループ外市場の多様なニーズをとらえた成長分野への注力に伴う事業内容の変化と事業規模の拡大が進んでいる現状をよりの確に表示するために行ったものであります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                  | 4,402百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く) |          |
| ① 短期金銭債権                            | 639百万円   |
| ② 短期金銭債務                            | 1,705百万円 |
- 長期金銭債権及び長期金銭債務については、該当がありません。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

退職給付引当金	1,429百万円
未払賞与	359百万円
棚卸資産評価損	175百万円
資産除去債務	113百万円
有価証券評価損	106百万円
未払事業税	37百万円
未払法定福利費	55百万円
減価償却費	21百万円
一括償却資産	16百万円
その他	60百万円
繰延税金資産小計	2,377百万円
評価性引当額	▲ 177百万円
繰延税金資産合計	2,199百万円
繰延税金負債	
建物	▲ 30百万円
投資有価証券評価差額金	▲ 11百万円
繰延税金負債合計	▲ 42百万円
繰延税金資産の純額	2,157百万円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権 被所有 割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	親会社	業務受託 に関する 収入	17,500	売掛金 その他 (未収収益)	473
				CMS預入	3,703	-	-
				連結納税	-	未払金	369

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ③ 日本電信電話(株)からの借入及び返済については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ④ 日本電信電話(株)へのCMSによる預入の取引金額は、平均残高を表示しております。

## (2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ(株)	100%	子会社	業務委託 に関する 支出	2,511	買掛金 未払金	489

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等 所有(被 所有)割 合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社等	NTTファイナンス(株)	なし	親会社 の子会社	資金決済	39,432	未収入金	13,538
				CMS預入	1,440	-	-
				CMS借入	1,371	短期借入金	1,682
				資金借入	2,000	長期借入金	2,000
	東日本電信電話(株)	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	7,093	売掛金 その他 (未収収益)	363
	西日本電信電話(株)	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	4,415	売掛金 その他 (未収収益)	47
	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	3,472	売掛金 その他 (未収収益)	1,446

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ③ NTTファイナンス(株)からの借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ④ NTTファイナンス(株)へのCMSによる預入・借入における取引金額は、平均残高を表示しております。CMS以外からの資金借入による取引金額については、総額を記載しています。

## (4) 役員及びその近親者等

該当事項はありません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 12,292円41銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,215円91銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

(本個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)